

クローズアップ NGO・NPO

国際青年環境NGO

A SEED JAPAN 西島 香織

～世界と地域、一人と組織。

それぞれの意志をつないで未来をつくる～

■ 社会問題の根本原因を見据えて ■ 行動するNGO

国際青年環境NGO A SEED JAPAN (以下、ASJ) は、環境問題やその根本にある社会的な不公正、それらを前提とした経済活動に異を唱え、より持続可能で公正な社会を目指してきました。そのために個人に対する啓発、組織や政府に対する提言を中心とした活動を行っています。

ASJの特徴は、環境金融や水資源などのトピックごとに「チーム・プロジェクト」という独立したグループ単位で活動を行っている点です。例えば、ごみゼロナビゲーションでは、野外音楽フェスティバルや自治体主催の環境イベントなどで、ごみの分別ナビゲートをはじめとする、来場者参加型の環境対策を行っています。エコ貯金プロジェクトでは、金融機関に対して環境や社会に対する取り組みを推進・公開するよう求め、市民が金融機関を選ぶ際にはこうした「社会性」という視点も加えようと呼び掛ける「エコ貯金宣言アクション」を展開しています。メディアCSRプロジェクトではセミナー開催などを通して、マスメディアが報道における公共性・独立性を発揮するよう求めるとともに、市民の主体的な参加を呼び掛けています。

■ 始まりは「リオ」。 ■ 20年を経て再びリオへ

ASJの始まりは1992年、ブラジルで開催された「地球サミット（国連環境開発会議）」へ青

年の声を届ける「A SEED国際キャンペーン」でした。世界約50か国70団体が参加したこのキャンペーンの日本の窓口として、全国の青年の声をまとめて国連へ提言書を提出したのです。

その地球サミットから20年。今年の6月にブラジルで開催された「リオ+20（国連持続可能開発会議）」では、持続可能な経済の在り方を議論し、国連や国家の枠組みに反映させるための話し合いが持たれました。ASJでは今回、福島県の有機農家とともに脱原発・復興・地域での自給などの8つを柱とした「ふくしま発、持続可能な社会への提言」を伝え、サミットの成果文書に反映させるよう求めました。

震災と原発事故による放射能汚染によって、福島県の有機農産物の売上額は激減し、その生活基盤を脅かされました。一部の人のびとに多大な被害が及ぶこうした状況は世界でも深刻化しており、経済構造の在り方を改めて考えなければなりません。一方で、福島県の有機農家の暮らしは、生命の持続可能性に価値を置く経済活動として示唆を与えてくれるものでもありました。自然の力を活かす農法で生物多様性を守り、生産者と消費者の信頼関係の下で販売し、自給と地産地消によって経済的自立を地域ぐるみで目指していたのです。このような現状と取り組みを通して見える、私たちが向き合うべき問題と目指すべき社会を世界に伝えるために、再びリオへ向かったのです。

■ 未来をリアルに話し合おう

では、私たちの暮らしはどのように変えるべき



中央ろうきんとの共同研修も行っています

でしょう。持続可能な社会に住む未来の人びとの生活を想像し、今その生活を実践すること、それを「未来生活」と名付け、具体的・体系的に提案していくことを目的に新しくスタートしたのが、未来生活 now プロジェクトです。ここでは、これまで培ってきた各プロジェクトの専門性を活かしながら、持続可能な社会のために推進すべき主体を応援するよう企業組織に呼び掛け、一人ひとりが選択すべきものを提案していきます。それにはASJの各プロジェクトの連携はもちろん、非営利組織同士の連携、異業種との連携が必要となります。

このような連携の一例が、毎年4月に行われる環境イベント「アースデイ東京」での、エコ貯金プロジェクトと中央ろうきんとの共同出展です。労働金庫は、労働者がお金を出し合って住宅やその他生活資金を融通しやすくすることを目的とした非営利組織であり、中央ろうきんもその一つです。「競争」の経済ではなく人びとの共生や互助



アースデイで来場者に参加いただく様子

を基本とする「連帯」の経済を目指し、NPOへの融資や助成プログラムを実施している協同組合を応援したいとの思いで、2006年から共同出展しています。今年はここに未来生活 now プロジェクトも加わりました。

ブースでは、来場者の方々に「未来生活度チェック」をしていただきました。これは、モノ・カネ・情報に関する30の質問に答えることで、「未来生活」を今どれくらい実践できているかの目安となるように作成したものです。当日は140人近い方々に回答していただき、これを通して労働金庫や環境およびNPO分野への融資に積極的な金融機関にも興味を持っていただきました。

■ こころざし 今、志をつなぐとき

大震災と原発事故後、さまざまな分野で「志」を持った個人や組織にいつそうの変化が起こってきたと考えられます。全国規模では、金融機関の自主的な取り組みとして、持続可能な社会を実現するための指針となる「金融行動原則」が策定されました。3月13日の設立総会時点での署名金融機関は170を超えています。そのほかにも、脱原発を宣言して東京電力との契約を解除しようとする城南信用金庫のような金融機関が現れるなど、金融機関もまた意志を持つ段階へときているといえるでしょう。地域規模では、有機農家の自主的な放射能測定と地域再生への取り組みが挙げられます。また、「OurPlanet-TV」のように、何を伝えるべきかを発信する非営利のメディアもその重要性を増しています。ならば個人もまた意志を持って、そうした取り組みを応援し、参加していくことが必要ではないでしょうか。

ASJでは、前述したように環境イベントへの参加を通して市民の方々に問題意識を伝えるとともに、専門家と市民が一堂に集う事のできるシンポジウムを開催しています。そのほかにも、企業、政府への提言や、他団体と協働した活動を行ってきました。今後も社会の諸問題の根本原因を見据えて行動し、長期的な視野を持って、社会の仕組みがより良くなるよう行動していきたいと考えています。